

# 貸借対照表

2025年3月31日現在

JFE商事鋼管管材株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>千円</b>	<b>流動負債</b>	<b>千円</b>
現金及び預金	170,906	支 払 手 形	8,618
受取手形	857,611	電子記録債務	1,258,297
電子記録債権	3,924,832	買 掛 金	22,543,678
売掛金	17,785,461	リース債務	10,758
商品	6,654,143	未 払 金	46,119
前払費用	74,471	未 払 費 用	384,879
短期貸付金	60,000	未 払 事 業 所 税	9,000
預け金	5,169,160	未 払 法 人 税 等	214,606
前渡金	27,407	前 受 金	55
未収金	1,334,023	前 受 収 益	2,380
未収消費税	57,726	賞 与 引 当 金	298,313
その他流動資産	14,882	その他の流動負債	16,416
貸倒引当金	△ 4,001		
<b>固定資産</b>	<b>2,131,523</b>	<b>固定負債</b>	<b>833,891</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,213,853</b>	リース債務	11,612
建物	133,928	退職給付引当金	258,268
構築物	5,618	役員退職慰労引当金	29,110
機械装置	9,890	預り保証金	534,899
車輛運搬具	547		
什器備品	70,187	<b>負債合計</b>	<b>25,627,016</b>
土地	990,143		
リース資産	3,537	(純資産の部)	
<b>無形固定資産</b>	<b>124,811</b>	株主資本	12,630,850
ソフトウェア	116,487	資本金	500,000
電話加入権	8,324	資本剰余金	500,000
		資本準備金	500,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>792,859</b>	利益剰余金	11,630,850
投資有価証券	25,267	その他利益剰余金	11,630,850
関係会社株式	458,481	繰越利益剰余金	11,630,850
長期前払費用	695	<b>評価・換算差額等</b>	<b>281</b>
出資金	3,737	その他有価証券評価差額金	281
繰延税金資産	207,415		
その他の	97,262	<b>純資産合計</b>	<b>12,631,131</b>
<b>資産合計</b>	<b>38,258,147</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>38,258,147</b>

## 損益計算書

自 2024年 4月 1日  
至 2025年 3月 31日

J F E 商事鋼管管材株式会社

科 目	金 額	
	千円	千円
I 売 上 高		39,187,320
II 売 上 原 価		33,127,029
売上総利益金額		6,060,290
III 販売費及び一般管理費		4,676,915
営業利益金額		1,383,375
IV 営業外収益		
受取利息	4,387	
受取配当金	20,051	
その他	32,375	56,815
V 営業外費用		
支払利息	37,669	
売上債権売却損	61,422	
その他	7,404	106,496
経常利益金額		1,333,694
税引前当期純利益金額		1,333,694
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	349,078 △ 8,296	340,781
当期純利益金額		992,912

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 関係会社株式  
移動平均法による原価法を採用しております。
  - (2) その他有価証券  
市場価格のない株式等以外のもの  
時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
市場価格のない株式等  
移動平均法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金は、従業員の賞与金の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
  - (4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準  
当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。商品の販売に係る収益は、主に卸売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時点での収益を認識しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

土 建 物	354,254 千円
計	38,573 千円
	392,827 千円

(2) 担保に係る債務

買 掛 金	28,543 千円
支 払 手 形	55,045 千円
計	83,589 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

731,214 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	6,893,928 千円
短期金銭債務	215,739 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売 上 高	1,302,485 千円
仕 入 高	1,478,159 千円
販売費及び一般管理費	169,103 千円
営業取引以外の取引による取引高	21,796 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 10,000 株

2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当原資
2024年6月27日 定時株主総会付議	千円 381,406	円 38,141	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当原資
2025年6月25日 定時株主総会付議	千円 332,618	円 33,262	2025年3月31日	2025年6月26日	利益剰余金

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	千円
退職給付引当金	81,406
未払事業税	13,640
賞与引当金	91,343
役員退職慰労引当金	9,175
棚卸資産評価損	2,643
減損損失	20,089
その他	15,297
繰延税金資産小計	233,596
評価性引当額	△ 9,495
繰延税金資産合計	224,101
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	129
棚卸商品	442
買掛金	1,849
リース会計超過額	14,264
繰延税金負債合計	16,685
繰延税金資産の純額	207,415

2. グループ通算制度の適用

当社は、グループ通算制度を適用しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社はJFEホールディングス株式会社からの借入により資金調達しております。

受取手形、電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、信用管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金及び設備投資であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次とのおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません。（（注2）参照）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
	千円	千円	千円
(1) 投資有価証券	3,440	3,440	-
資産計	3,440	3,440	-
負債計	0	0	-

（注1）現金は注記を省略しており、「預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（注2）市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	21,827
子会社	399,832
関係会社	58,649

### 3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価  
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価  
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価  
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	千円	千円	千円	千円
その他有価証券				
株式	3,440	-	-	3,440
資産計	3,440	-	-	3,440
負債計	-	-	-	-

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

##### 投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

#### (収益認識に関する注記)

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

#### (1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,263,113円12銭
1株当たり当期純利益	99,291円25銭

以上